

平成 20 年度 事業報告書

1. 事業活動の概要

当財団は、「財団設立趣意」ならびに「寄附行為」に則り、助成事業および調査研究事業を下記のとおり実施いたしました。

(1) 助成事業

次のとおり各分野に対して助成を行いました。

区 分	件 数	助成金額
研究助成	10 件	8,000,000 円
海外(国際)研究交流助成	7 件	2,900,000 円
出版助成	1 件	1,000,000 円
合 計	18 件	11,900,000 円

研究助成の成果につきましては、来年度発行の当財団機関誌、「メルコ管理会計研究」にて発表いたします。なお、助成対象者および助成金額につきましては別紙をご参照ください。

(2) 調査研究事業

調査研究事業の、それぞれの分野における本年度における活動内容は以下のとおりです。

(a) 文献収集・保管

管理会計学に関する基本的な文献を収集し、整理しました。

(b) 管理会計実践の実態調査(聞取調査等)

管理会計実践の実態調査として本年度は以下のような活動を行いました。

- ・ 銀行におけるプロジェクトファイナンスに関する調査
- ・ 管理会計と地域貢献に関する調査
- ・ 病院管理会計実践に関する調査
- ・ 多品種少量生産の研究開発型企業における管理会計実践に関する調査

(c) 文献研究

国内外の管理会計研究の動向を調査するとともに、研究方法論・研究方法の検討、文献考証に基づく理論的研究を行いました。

(d) セミナー開催

第 1 回セミナー(平成 20 年年 11 月 8 日於京都大学)

講演者:尾畑 裕氏(一橋大学大学院教授)

テーマ:オブジェクト指向収益・原価計算の基本原則とその応用

第 2 回セミナー(平成 20 年年 12 月 6 日於京都大学)

講演者:梶原 武久氏(神戸大学大学院准教授)

テーマ:わが国製造企業の品質コスト・マネジメントに関する実証的研究

第 3 回セミナー(平成 20 年年 12 月 20 日於京都大学)

講演者:渡辺 岳夫氏(中央大学商学部准教授)

テーマ:ミニ・プロフィットセンターが自己効力感および自立的動機づけに及ぼす効果

第 4 回セミナー(平成 21 年年 2 月 14 日於関西大学)

講演者:高橋 優(横浜国立大学教授)

テーマ:貢献利益法の展開～直接原価計算から、ABC、スループット会計へ

(e) 調査研究成果の公表(機関誌の編集・発行)

機関誌「メルコ管理会計研究」第2号の編集・発行作業を行いました。

2. 主要業務日程

年 月 日	内 容
平成 20 年 4 月 1 日	第 2 回助成事業募集開始
平成 20 年 6 月 1・2 日	選考委員会に先立ち、予備審査開催
平成 20 年 6 月 8・9 日	第 1 回選考委員会開催
平成 20 年 6 月 10 日	第 1 回理事会・評議員会開催 平成 19 年度事業報告書及び決算案承認
平成 20 年 7 月 11 日	第 2 回理事会・評議員会開催 平成 20 年度助成対象者承認、助成金贈呈式開催
平成 20 年 10 月 22 日	第 3 回理事会・評議員会開催(持ち回り) 第 2 回選考委員会開催(持ち回り) 国際研究交流助成追加承認
平成 21 年 2 月 4 日	第 4 回理事会・評議員会開催 最初の評議員の選任に関する理事の定め承認
平成 21 年 3 月 13 日	第 5 回理事会・評議員会開催 定款変更案承認他 ホームページにて第 3 回助成事業募集開始
平成 21 年 3 月 31 日	第 6 回理事会・評議員会開催(持ち回り) 小菅正伸氏 選考委員就任の承認(4 月 1 日より就任)

3. 処務の概要

(1) 役員等に関する事項（理事・監事）

平成 21 年 3 月 31 日現在

職名	常勤・非常勤	氏名	就任年月日	報酬	現職	備考
理事長	非常勤	上總 康行	平成 19 年 3 月 16 日	なし	京都大学名誉教授 福井県立大学経済学部教授	
副理事長	非常勤	牧 誠	平成 19 年 3 月 16 日	なし	(株)メルコホールディングス 代表取締役社長	
理事	非常勤	網中 政機	平成 19 年 3 月 16 日	なし	元名城大学学長 名城大学法学部教授	
理事	非常勤	陣川 公平	平成 19 年 3 月 16 日	なし	元(株)オムロン取締役副社長 公認会計士	
理事	非常勤	濱田 康行	平成 19 年 3 月 16 日	なし	北海道大学大学院経済学研 究科教授	
理事	非常勤	牧 博道	平成 19 年 3 月 16 日	なし	(株)バツファロー 監査役	
理事	非常勤	吉田 和男	平成 19 年 3 月 16 日	なし	京都大学経営管理大学院研 究部長・教授	
監事	非常勤	市川 武雄	平成 19 年 3 月 16 日	なし	公認会計士	
監事	非常勤	近藤 倫行	平成 19 年 3 月 16 日	なし	弁護士	

(2) 評議員に関する事項

平成 21 年 3 月 31 日現在

職名	常勤・非常勤	氏名	就任年月日	報酬	現職	備考
評議員	非常勤	川分 陽二	平成 19 年 3 月 28 日	なし	フューチャーベンチャーキャピタル(株) 代表取締役社長	
評議員	非常勤	田中 雅康	平成 19 年 3 月 28 日	なし	東京理科大学名誉教授 日本経営システム協会会長	
評議員	非常勤	津坂 巖	平成 19 年 3 月 28 日	なし	(株)メルコホールディングス 取締役、公認会計士	
評議員	非常勤	中居 文治	平成 19 年 3 月 28 日	なし	京都大学名誉教授 福井県立大学名誉教授	
評議員	非常勤	西村 明	平成 19 年 3 月 28 日	なし	別府大学学長 九州大学名誉教授	
評議員	非常勤	保坂 和男	平成 19 年 3 月 28 日	なし	東北学院大学経済学部教授	
評議員	非常勤	牧戸 孝郎	平成 19 年 3 月 28 日	なし	同志社大学大学院教授 名古屋大学名誉教授	
評議員	非常勤	松尾 民男	平成 19 年 3 月 28 日	なし	(株)メルコホールディングス 取締役	

(3) 選考委員に関する事項

平成 21 年 3 月 31 日現在

職名	常勤・非常勤	氏名	就任年月日	報酬	現職	備考
選考委員	非常勤	上總 康行	平成 19 年 3 月 28 日	なし	京都大学名誉教授 福井県立大学経済学部教授	兼務
選考委員	非常勤	加登 豊	平成 19 年 3 月 28 日	なし	神戸大学大学院経営学研究 科長・教授	
選考委員	非常勤	小林 啓孝	平成 19 年 3 月 28 日	なし	早稲田大学大学院会計研究 科教授	
選考委員	非常勤	廣本 敏郎	平成 19 年 3 月 28 日	なし	一橋大学大学院商学研究科 教授	
選考委員	非常勤	松村 勝弘	平成 19 年 3 月 28 日	なし	立命館大学大学院経営管理 研究科教授	

(4) 職員に関する事項

平成 21 年 3 月 31 日現在

職名	常勤・非常勤	氏名	採用年月日	担当事務	給与	備考
事務局長	常勤	伊藤 靖男	平成 19 年 3 月 16 日	総括	3,750 千円	年額

- (5) 認可、許可、承認、証明等に関する事項
該当事項はありません。

(6) 契約に関する事項

契約年月日	契約相手方	契約の概要
平成 20 年 4 月 1 日	(株)メルコホールディングス (業務委託契約)	平成 20 年 4 月より平成 21 年 3 月まで、事務協力費として毎月 250 千円を支払う。

(7) 主務官庁からの連絡事項等

連絡年月日	連絡事項	履行状況
平成 20 年 4 月 22 日	公益認定等ガイドライン等の決定について (情報提供)	
平成 20 年 4 月 23 日	行政と密接な関係にある公益法人総点検に伴う調査について (依頼)	平成 20 年 4 月 25 日回答
平成 20 年 5 月 30 日	事業報告書の件 (情報提供)	
平成 20 年 5 月 30 日	「ねんきん特別便」の送付に伴う周知依頼について (周知依頼)	
平成 20 年 5 月 30 日	公益認定等委員会作成のパンフレットの配布について (連絡)	
平成 20 年 6 月 23 日	新公益法人制度に関する説明会について (重要・周知)	
平成 20 年 7 月 25 日	文部科学省主催公益認定ガイドラインに係る説明会について (案内)	
平成 20 年 8 月 4 日	新文部科学大臣に係る兼職状況調査 (照会)	平成 20 年 8 月 4 日回答
平成 20 年 9 月 25 日	新制度への移行希望調査について (照会)	平成 20 年 9 月 25 日回答
平成 20 年 9 月 25 日	地方公共団体から国所管公益法人への支出について (作業依頼)	平成 20 年 9 月 25 日回答
平成 20 年 9 月 29 日	行政支出総点検のための資料について (作業依頼)	平成 20 年 9 月 30 日回答
平成 20 年 10 月 20 日	新制度に関する移行のための「定款変更案」作成案内等の決定について (連絡)	
平成 20 年 10 月 29 日	第 2 回新公益法人制度に係る説明会(11 月 11 日)開催について (案内)	

平成 20 年 11 月 25 日	改正国家公務員法のための公益法人調査について（依頼）	平成 20 年 11 月 25 日回答
平成 20 年 12 月 4 日	文部科学大臣の所管に属する特別民法法人からの許認可等の申請等について（依頼）	平成 20 年 12 月 8 日回答
平成 20 年 12 月 5 日	国家公務員再就職予備的調査について（依頼）	平成 20 年 12 月 8 日回答
平成 20 年 12 月 9 日	平成 20 年度特例民法法人概況調査について（作業依頼）	平成 20 年 12 月 16 日回答
平成 21 年 2 月 2 日	平成 21 年 1 月 29 日現在の貴法人の長について（確認依頼）	平成 21 年 2 月 3 日回答
平成 21 年 3 月 2 日	各府省所管公益法人についての財務、特に内部留保についてに関する調査について（作業依頼）	平成 21 年 3 月 5 日回答
平成 21 年 3 月 23 日	供養塔を所有する特例民法法人について（調査依頼）	平成 21 年 3 月 23 日回答

(8) その他重要な事項

該当事項はありません。

以上

貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	10,848,602	5,180,502	5,668,100
前払金	93,056	96,580	△ 3,524
流動資産合計	10,941,658	5,277,082	5,664,576
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	6,188,474,164	6,467,474,164	△ 279,000,000
基本財産合計	6,188,474,164	6,467,474,164	△ 279,000,000
(2) 特定資産			
事業活動引当特定預金	32,500,000	28,500,000	4,000,000
特定資産合計	32,500,000	28,500,000	4,000,000
(3) その他の固定資産			
什器備品	190,533	508,077	△ 317,544
その他の固定資産合計	190,533	508,077	△ 317,544
固定資産合計	6,221,164,697	6,496,482,241	△ 275,317,544
資産合計	6,232,106,355	6,501,759,323	△ 269,652,968
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,000,000	19,940	980,060
預り金	39,854	5,555	34,299
流動負債合計	1,039,854	25,495	1,014,359
2. 固定負債			
固定負債合計	-	-	-
負債合計	1,039,854	25,495	1,014,359
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	6,088,616,000	6,367,616,000	△ 279,000,000
指定正味財産合計	6,088,616,000	6,367,616,000	△ 279,000,000
(うち基本財産への充当額)	(6,088,616,000)	(6,367,616,000)	(△ 279,000,000)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(-)	(99,858,164)	(△ 99,858,164)
(うち特定資産への充当額)	(32,500,000)	(28,500,000)	(4,000,000)
正味財産合計	6,231,066,501	6,501,733,828	△ 270,667,327
負債及び正味財産合計	6,232,106,355	6,501,759,323	△ 269,652,968

正味財産増減計算書

平成20年4月1日より平成21年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(28,196,352)	(16,500,000)	(11,696,352)
基本財産受取利息	1,500,000	1,500,000	-
基本財産受取配当金	26,696,352	15,000,000	11,696,352
② 特定資産運用益	(114,000)	(-)	(114,000)
特定資産受取利息	114,000	-	114,000
③ 受取寄付金	(5,000,000)	(135,000,000)	(△ 130,000,000)
受取寄付金	5,000,000	135,000,000	△ 130,000,000
④ 雑収益	(26,717)	(65,137)	(△ 38,420)
受取利息	26,717	65,137	△ 38,420
経常収益計	33,337,069	151,565,137	△ 118,228,068
(2) 経常費用			
① 事業費	(18,468,432)	(12,941,564)	(5,526,868)
助成事業	(11,900,000)	(8,100,000)	(3,800,000)
研究助成費	8,000,000	5,620,000	2,380,000
国際研究交流助成費	2,900,000	1,480,000	1,420,000
出版助成費	1,000,000	1,000,000	-
助成事業運営費	(3,655,132)	(3,185,168)	(469,964)
会議費	1,547,712	1,292,812	254,900
諸謝金	872,213	544,434	327,779
印刷製本費	1,090,578	1,231,284	△ 140,706
雑費	144,629	116,638	27,991
研究事業	(2,913,300)	(1,656,396)	(1,256,904)
旅費交通費	1,362,295	753,664	608,631
諸謝金	852,073	716,663	135,410
文献費	98,932	130,514	△ 31,582
臨時雇賃金	600,000	55,555	544,445
② 管理費	(6,535,964)	(4,505,745)	(2,030,219)
給与手当	3,750,000	1,440,000	2,310,000
会議費	340,476	370,783	△ 30,307
減価償却費	317,544	194,177	123,367
支払報酬料	0	250,175	△ 250,175
消耗什器備品費	85,618	354,610	△ 268,992
通信運搬費	193,575	153,231	40,344
旅費交通費	1,414,934	1,080,848	334,086
広報費	166,950	262,500	△ 95,550
雑費	266,867	399,421	△ 132,554
経常費用計	25,004,396	17,447,309	7,557,087
当期経常増減額	8,332,673	134,117,828	△ 125,785,155

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2)経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期一般正味財産増減額	8,332,673	134,117,828	△ 125,785,155
一般正味財産期首残高	134,117,828	-	134,117,828
一般正味財産期末残高	142,450,501	134,117,828	8,332,673
II 指定正味財産増減の部			
固定資産受贈益			
投資有価証券受贈益	-	7,065,116,000	△ 7,065,116,000
基本財産評価損			
有価証券評価損	279,000,000	697,500,000	△ 418,500,000
当期指定正味財産増減額	△ 279,000,000	6,367,616,000	△ 6,646,616,000
指定正味財産期首残高	6,367,616,000	-	6,367,616,000
指定正味財産期末残高	6,088,616,000	6,367,616,000	△ 279,000,000
III 正味財産期末残高	6,231,066,501	6,501,733,828	△ 270,667,327

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有の債券

取得価額と債券金額との差異に重要性がないため、個別法による原価法によっている。

その他の投資有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格による時価法によっている。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	6,467,474,164	-	279,000,000	6,188,474,164
小計	6,467,474,164	-	279,000,000	6,188,474,164
特定資産				
事業活動引当特定預金	28,500,000	4,000,000	-	32,500,000
小計	28,500,000	4,000,000	-	32,500,000
合計	6,495,974,164	4,000,000	279,000,000	6,220,974,164

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	うち負債に対応する額
基本財産				
投資有価証券	6,188,474,164	(6,088,616,000)	(99,858,164)	-
小計	6,188,474,164	(6,088,616,000)	(99,858,164)	-
特定資産				
事業活動引当特定預金	32,500,000	-	(32,500,000)	-
小計	32,500,000	-	(32,500,000)	-
合計	6,220,974,164	(6,088,616,000)	(132,358,164)	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	702,254	511,721	190,533

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第273回 利付国債	99,858,164	103,740,000	3,881,836

財産目録

平成21年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
(1)普通預金 三菱東京UFJ銀行・名古屋営業部	143,398		
(2)普通預金 三菱東京UFJ銀行・名古屋営業部	10,705,204		
前払金			
ヤマトダイアログ&メディア(株)に対する前払額	75,978		
(株)ナミカワに対する前払額	17,078		
流動資産合計		10,941,658	
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券			
(株)メルコホールディングス 株式 500,000株	568,500,000		
第273回 利付国債(10年債)	99,858,164		
Stichting Administratiekantoor Makis	5,520,000,000		
預託証券 3,000,000口			
Makis Holding B.V. A株式 116,000株	116,000		
基本財産合計		6,188,474,164	
(2)特定資産			
事業活動引当特定預金			
三菱東京UFJ銀行・名古屋営業部	32,500,000		
特定資産合計		32,500,000	
(3)その他固定資産			
什器備品 パソコン3台	190,533		
その他固定資産合計	190,533		
固定資産合計		6,221,164,697	
資産合計			6,232,106,355
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
京都大学学術出版会に対する未払額(出版助成)	1,000,000		
預り金 3月分源泉所得税	39,854		
流動負債合計		1,039,854	
2. 固定負債			
固定負債合計		-	
負債合計			1,039,854
正味財産			6,231,066,501

収支計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産配当金収入	24,650,000	26,696,352	△ 2,046,352	
基本財産利息収入	1,500,000	1,500,000	-	
特定資産利息収入	-	114,000	△ 114,000	
寄付金収入	5,000,000	5,000,000	-	
受取利息収入	-	26,717	△ 26,717	
事業活動収入計	31,150,000	33,337,069	△ 2,187,069	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
研究助成費支出	8,000,000	8,000,000	-	
海外研究交流助成費支出	3,000,000	2,900,000	100,000	
出版助成費支出	1,000,000	1,000,000	-	
会議費支出	940,000	1,125,807	△ 185,807	
諸謝金支出	940,000	872,213	67,787	
原稿料支出	400,000	379,854	20,146	
調査費支出	1,650,000	1,834,514	△ 184,514	
文献費支出	300,000	98,932	201,068	
通信運搬費支出	170,000	144,629	25,371	
印刷製本費支出	1,000,000	1,090,578	△ 90,578	
臨時雇賃金支出	600,000	600,000	-	
②管理費支出				
給与手当支出	3,000,000	3,750,000	△ 750,000	
会議費支出	980,000	648,876	331,124	
旅費交通費支出	2,208,000	1,414,934	793,066	
通信運搬費支出	600,000	193,575	406,425	
消耗品費支出	120,000	85,618	34,382	
広報費支出	500,000	280,455	219,545	
雑支出	480,000	266,867	213,133	
事業活動支出計	25,888,000	24,686,852	1,201,148	
事業活動収支差額	5,262,000	8,650,217	△ 3,388,217	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	-	-	-	
2. 投資活動支出				
事業活動引当特定資産支出	4,000,000	4,000,000	-	
投資活動支出計	4,000,000	4,000,000	-	
投資活動収支差額	△ 4,000,000	△ 4,000,000	-	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	-	-	-	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	-	-	-	
財務活動収支差額	-	-	-	
IV. 予備費支出	1,262,000	-	△ 1,262,000	
当期収支差額	-	4,650,217	△ 4,650,217	
前期繰越収支差額	5,251,587	5,251,587	-	
次期繰越収支差額	5,251,587	9,901,804	△ 4,650,217	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、前払金、未払金及び預り金を含めています。なお、当期末残高は、下記 2 に記載するとおりであります。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

単位:円

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	5,180,502	10,848,602
前払金	96,580	93,056
合計	5,277,082	10,941,658
未払金	19,940	1,000,000
預り金	5,555	39,854
合計	25,495	1,039,854
次期繰越収支差額	5,251,587	9,901,804